

高知県の商業

— 平成16年商業統計調査結果 —

高 知 県

はじめに

商業統計調査（指定統計第 23 号）は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省が統計法及び商業統計調査規則に基づき、全国の卸売・小売業を営む事業所を対象に実施しているものです。

この調査は、昭和 27 年以来昭和 51 年までは 2 年ごとに、その後は 3 年ごとに実施されましたが、平成 9 年からは 5 年ごとの本調査と中間年（調査の 2 年後）の簡易調査を実施することになりました。平成 16 年は 2 回目の簡易調査の実施年にあたり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」と同時に調査を行いました。

この報告書は、平成 16 年 6 月 1 日に実施した商業統計調査の結果を、本県独自で集計し公表するものです。

行政の基礎資料として、また企業経営や各方面の研究資料等として、本県商業の実態把握と今後の発展のために役立てていただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました商業を営む皆様をはじめ関係者の方々に対し深く感謝申し上げます。

高知県企画振興部統計課長

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
概況	5
(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額	5
(2) 卸売業、小売業別の状況	6
卸売業	7
(1) 概要	7
(2) 業種別の状況	8
(3) 従業者規模別の状況	10
(4) 販売効率	11
小売業	13
(1) 概要	13
(2) 業種別の状況	14
(3) 従業者規模別の状況	16
(4) 売場面積	17
(5) 販売効率	18
地域別の状況	20
(1) 卸売業	20
(2) 小売業	21
高知県商業の位置	22
統 計 表	
第1表 産業小分類別、従業者規模別事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積	23
第2表 - 1 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（県計）	24
第2表 - 2 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（市町村別）	25
参 考	
付表1 - 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	78
付表1 - 2 都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）	79
付表1 - 3 都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）	80

付表 2 - 1	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	8 1
付表 2 - 2	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）	8 2
付表 2 - 3	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）	8 3

利 用 上 の 注 意

商業統計調査について

1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第23号）であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されています。

3. 調査の期日

平成16年商業統計調査は、平成16年6月1日現在で実施しました。

なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施することとしています。今回は第2回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により実施しました。

4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J - 卸売・小売業」に属する事業所を対象とします。

簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とします。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とします。

5. 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおりです。なお、調査方法は以下の 、 によります。

申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式

商業統計調査指導員

経済産業大臣

都道府県知事

市区町村長

商業統計調査員

申告者（事業所）

商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を、企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式

経済産業大臣または都道府県知事

対象企業

6. 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の販売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とします。

主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）

代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Q - サービス業（他に分類されないもの））とします。この場合、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。

製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは「個人業主」「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいいます。

「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいいます。

「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成16年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいいます。

「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいいます。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(6) セルフサービス方式（小売業のみ）

「セルフサービス方式」とは、商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場(植木、石材等)、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売り場面積のない事業所は売場面積の調査を行っていません。

7. 記号及び注記

- (1) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスであることを表しています。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。

8. 内容についての問い合わせ先

高知県企画振興部統計課

経済統計グループ

TEL (088) 823-9345

結 果 の 概 要

概況

(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額

事業所数、従業者数及び年間商品販売額ともに減少

平成 1 6 年 6 月 1 日現在における高知県の商業統計調査の結果は、次のとおりです。

事業所数	1 2, 5 3 9 事業所 (6. 6 %)
従業者数	7 0, 3 7 8 人 (3. 1 %)
年間商品販売額	1 兆 6, 6 4 0 億 9 0 百万円 (2. 4 %)

事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに前回調査（平成 14 年）に比べて減少しているものの、減少幅は縮小しています。また、経済産業省が発表した「平成 1 6 年商業統計表」による全国値でも事業所数は 3. 9 %、従業者数は 3. 4 %、年間商品販売額は 1. 8 % 減少していますが、高知県の事業所数の減少率（ 6. 6 % ）は、都道府県でも大きなものとなっています。（図 1、表 1）

図 1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

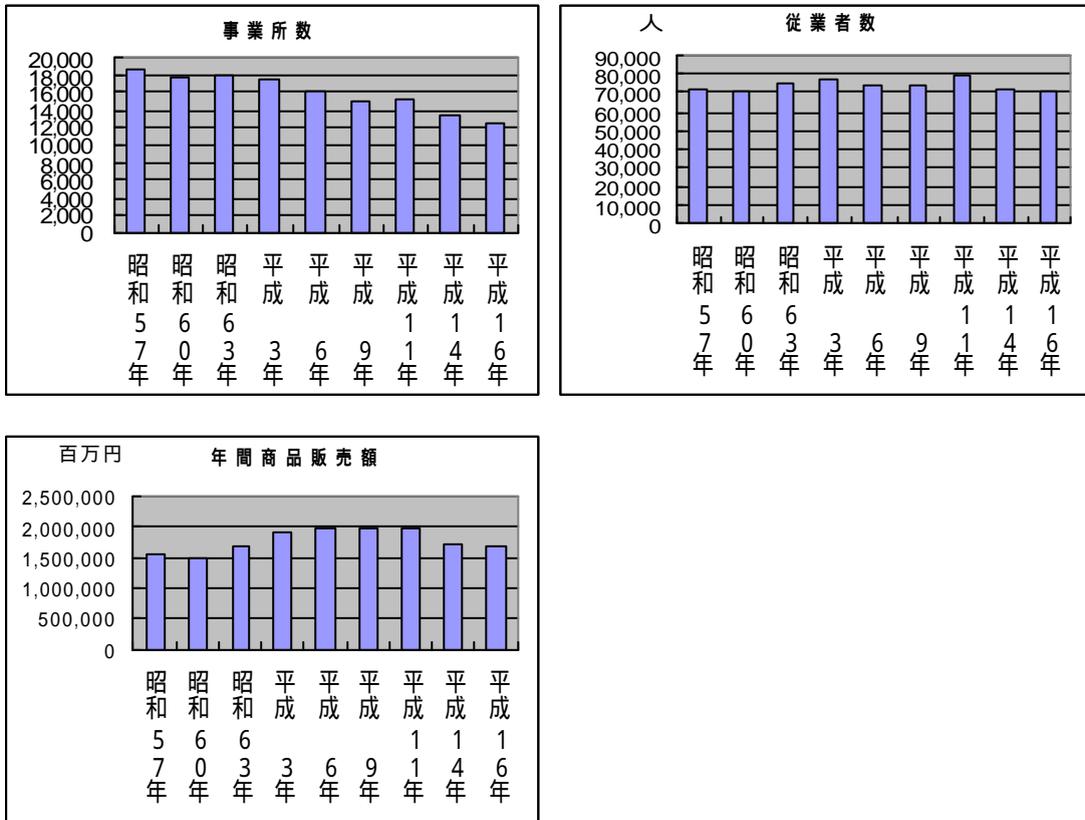


表1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和57年	18,706	10.2	72,640	9.4	1,547,597	40.3
昭和60年	17,699	5.4	69,988	3.7	1,484,475	4.1
昭和63年	17,855	0.9	75,368	7.7	1,663,399	12.1
平成3年	17,586	1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0
平成6年	16,083	8.5	74,469	3.2	1,955,553	2.3
平成9年	15,097	6.1	73,950	0.7	1,970,613	0.8
平成11年	15,278	7.9	79,592	0.9	1,950,568	8.3
平成14年	13,430	12.1	72,645	8.7	1,705,016	12.6
平成16年	12,539	6.6	70,378	3.1	1,664,090	2.4

(注)平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

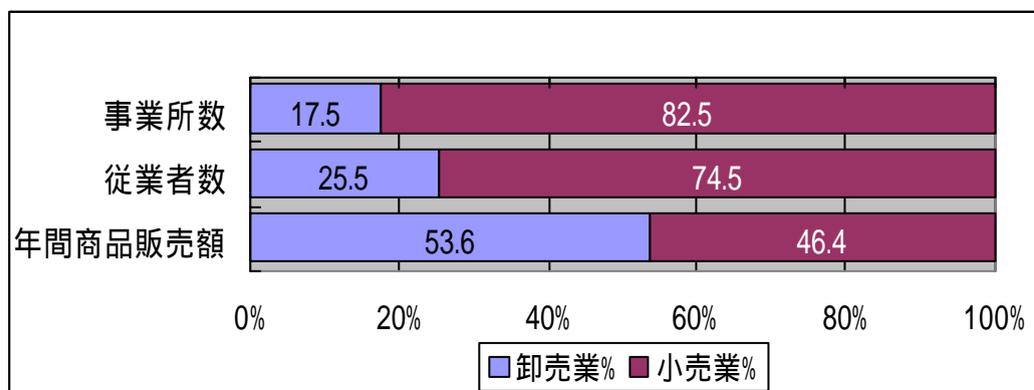
(2) 卸売業、小売業別の状況

年間商品販売額の53.6%が卸売業

県内商業の卸売業・小売業別の構成比を見ると、卸売業では事業所数が2,194事業所で全商業事業所数の17.5%となっていますが、従業者数は17,957人で県内従業者数の25.5%、年間商品販売額においては、8,923億47百万円で53.6%を占めています。

一方、小売業の事業所数は10,345事業所で全事業所数の82.5%となり、従業者数は52,421人で県内従業者数の74.5%を占めています。年間商品販売額は7,717億43百万円で46.4%を占めています。(図2)

図2 卸売業、小売業別の構成



卸売業

(1) 概要

事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに前回に比べ減少

卸売業の事業所数は2,194事業所で前回調査に比べほぼ横ばい、従業者数は17,957人で2.4%の減少、年間商品販売額は8,923億47百万円で0.3%の減少となっています。(図3、表2)

図3 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

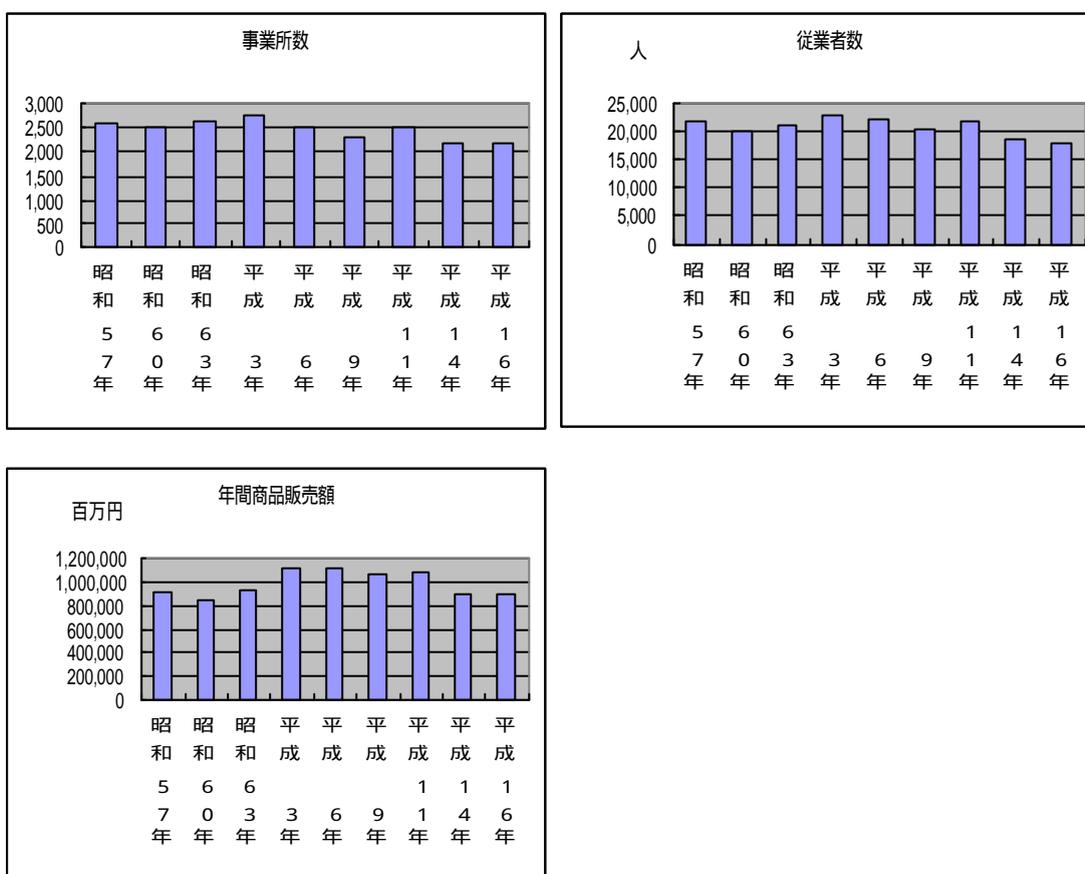


表2 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和57年	2,601	32.8	21,745	11.5	913,900	43.6
昭和60年	2,506	3.7	19,843	8.7	846,380	7.4
昭和63年	2,627	4.8	20,931	5.5	932,790	10.2
平成3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3
平成6年	2,496	9.8	22,219	2.3	1,113,796	0.1
平成9年	2,288	8.3	20,202	9.1	1,059,892	4.8
平成11年	2,526	4.6	21,848	4.6	1,081,862	6.9
平成14年	2,193	13.2	18,407	15.7	895,144	17.3
平成16年	2,194	0.0	17,957	2.4	892,347	0.3

(2) 業種別の状況

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業が最も多い

業種(中分類)別に事業所数の構成比を見ると、飲食料品卸売業が全体の34.6%、次いで、その他の卸売業が21.0%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.5%、機械器具卸売業が20.2%となっています。

平成14年と比較すると、繊維・衣類等卸売業が17.3%、その他卸売業が4.6%減少、各種商品卸売業では、27.3%増となっています。

従業者数の構成比を見ると、飲食料品卸売業が33.5%、次いでその他の卸売業が22.6%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が21.3%、機械器具卸売業が19.6%となっています。

平成14年と比較すると、繊維・衣類等卸売業が21.3%、各種商品卸売業が8.1%、機械器具卸売業が7.5%、飲食料品卸売業が5.9%となっています。

年間商品販売額の構成比を見ると、飲食料品卸売業が35.6%、次いで、その他卸売業が23.1%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が21.8%になっています。

平成14年と比較すると繊維・衣服等卸売業が39.4%、各種商品卸売業が9.5%の減少、一方、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業は11.6%増となっています。

(図4-1, 2, 3、表3)

図4-1 卸売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

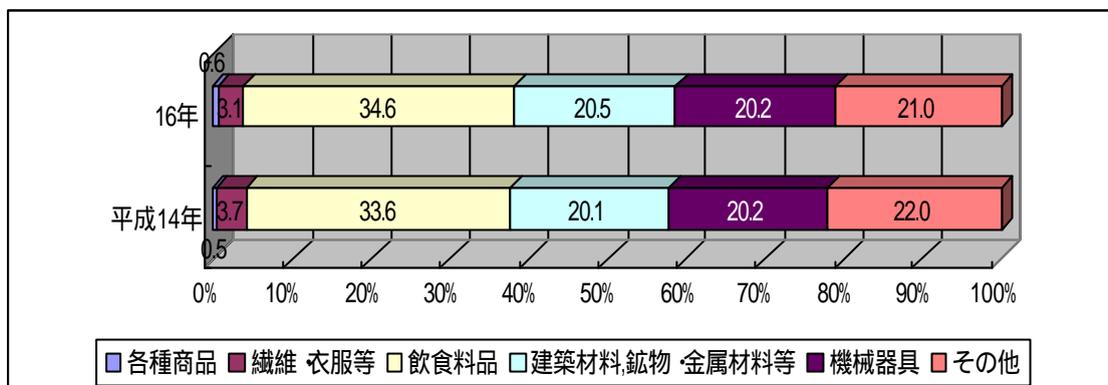


図4-2 卸売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

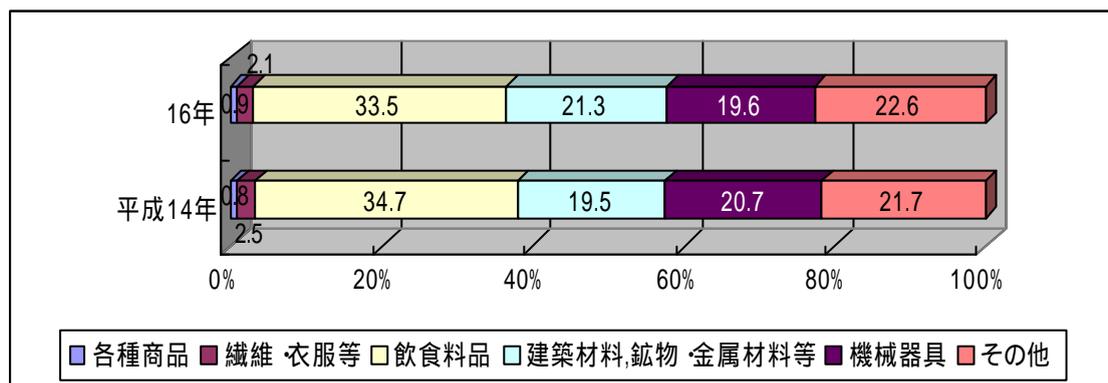


図4-3 卸売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

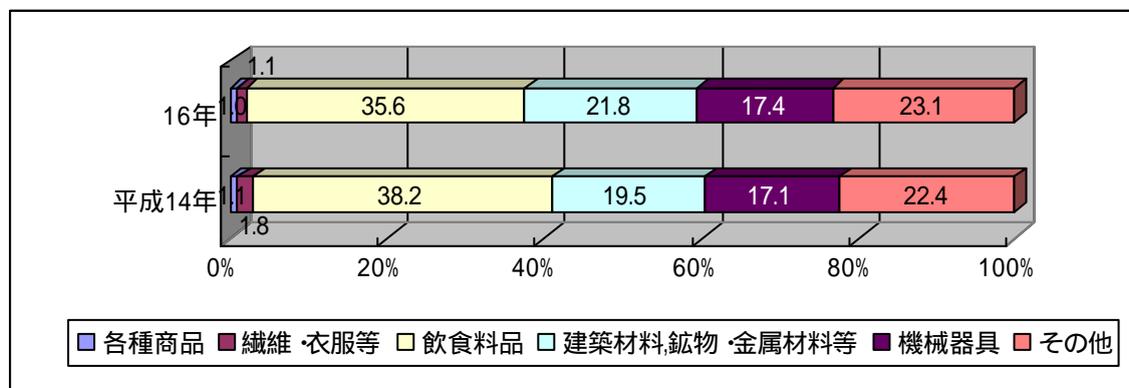


表3 卸売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額

（単位：人、百万円、％）

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年構成比	16年	14年	増減率	16年構成比	16年	14年	増減率	16年構成比
卸売業	2,194	2,193	0.0	100.0	17,957	18,407	2.4	100.0	892,347	895,144	0.3	100.0
49 各種商品	14	11	27.3	0.6	161	149	8.1	0.9	9,005	9,954	9.5	1.0
491 各種商品	14	11	27.3	0.6	161	149	8.1	0.9	9,005	9,954	9.5	1.0
50 繊維・衣服等	67	81	17.3	3.1	369	469	21.3	2.1	9,682	15,970	39.4	1.1
501 繊維品	5	2	150.0	0.2	15	23	34.8	0.1	48	2,356	98.0	0.0
502 衣服・身の回り品	62	79	21.5	2.8	354	446	20.6	2.0	9,634	13,614	29.2	1.1
51 飲食品	760	736	3.3	34.6	6,015	6,392	5.9	33.5	317,946	341,694	7.0	35.6
511 農畜産物・水産物	428	407	5.2	19.5	3,719	3,739	0.5	20.7	176,286	177,501	0.7	19.8
512 食料・飲料	332	329	0.9	15.1	2,296	2,653	13.5	12.8	141,660	164,193	13.7	15.9
52 建築材料・鉱物・金属材料等	450	440	2.3	20.5	3,825	3,587	6.6	21.3	194,664	174,355	11.6	21.8
521 建築材料	282	289	2.4	12.9	2,225	2,223	0.1	12.4	97,934	113,157	13.5	11.0
522 化学製品	54	53	1.9	2.5	429	497	13.7	2.4	13,109	17,523	25.2	1.5
523 鉱物・金属材料	82	71	15.5	3.7	913	700	30.4	5.1	79,804	41,399	92.8	8.9
524 再生資源	32	27	18.5	1.5	258	167	54.5	1.4	3,817	2,276	67.7	0.4
53 機械器具	443	443	0.0	20.2	3,524	3,809	7.5	19.6	155,032	152,814	1.5	17.4
531 一般機械器具	150	162	7.4	6.8	1,067	1,202	11.2	5.9	38,249	39,465	3.1	4.3
532 自動車	115	111	3.6	5.2	935	879	6.4	5.2	29,677	26,122	13.6	3.3
533 電気機械器具	112	116	3.4	5.1	1,021	1,306	21.8	5.7	61,007	70,679	13.7	6.8
539 その他の機械器具	66	54	22.2	3.0	501	422	18.7	2.8	26,098	16,547	57.7	2.9
54 その他の卸売業	460	482	4.6	21.0	4,063	4,001	1.5	22.6	206,017	200,358	2.8	23.1
541 家具・建具・じゅう器等	82	80	2.5	3.7	521	503	3.6	2.9	15,322	16,514	7.2	1.7
542 医薬品・化粧品等	125	135	7.4	5.7	1,569	1,591	1.4	8.7	102,810	97,812	5.1	11.5
549 他に分類されない	253	267	5.2	11.5	1,973	1,907	3.5	11.0	87,886	86,033	2.2	9.8

（3）従業者規模別の状況

従業者数・年間商品販売額ともに10～19人規模が最も多い

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は5～9人規模が最も多く全体の26.6%を占め、20人未満で91.4%を占めています。

また、従業者数は10～19人規模が21.7%と最も多くなっており、20人未満が全体の59.2%を占めています。

年間商品販売額も10～19人規模が22.0%と最も多くなっており、20人未満で51.3%を占めています。

年間商品販売額の増減の状況を見ると、前回調査と比べて増加しているのは5～9人規模、100人以上規模で、その他はすべて減少しています。（図5、表4）

より2.2%増となっています。

業種(中分類)別に前回と比べると、繊維・衣服等卸売業が22.9%減、各種商品卸売業16.3%減となっています。

一方、機械器具卸売業が9.7%増、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業は4.7%増となっています。(図6、表5)

図6 卸売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

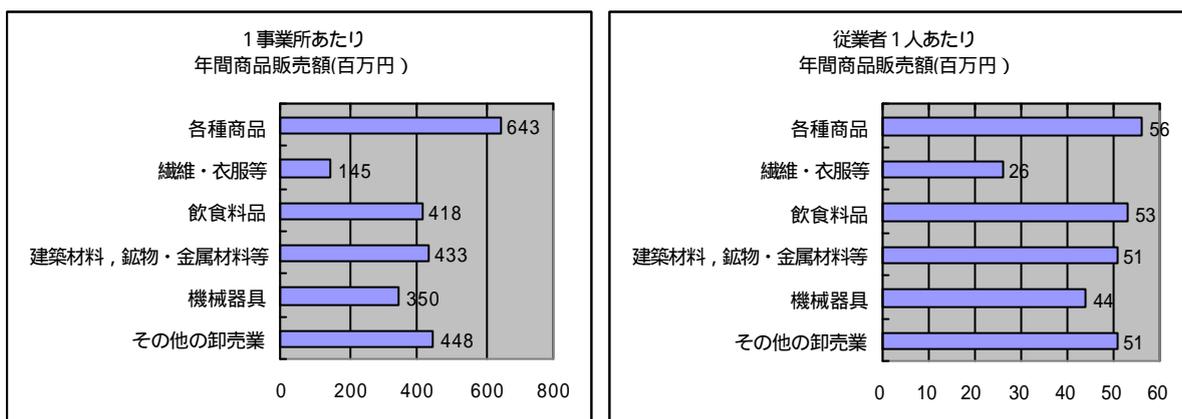


表5 卸売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

(単位:百万円、%)

産業分類	1事業所あたり			従業者1人あたり		
	16年	14年	増減率	16年	14年	増減率
卸売業	407	408	0.4	50	49	2.2
49 各種商品	643	905	28.9	56	67	16.3
50 繊維・衣服等	145	197	26.7	26	34	22.9
51 飲食料品	418	464	9.9	53	53	1.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等	433	396	9.2	51	49	4.7
53 機械器具	350	345	1.5	44	40	9.7
54 その他の卸売業	448	416	7.7	51	50	1.3

図5 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

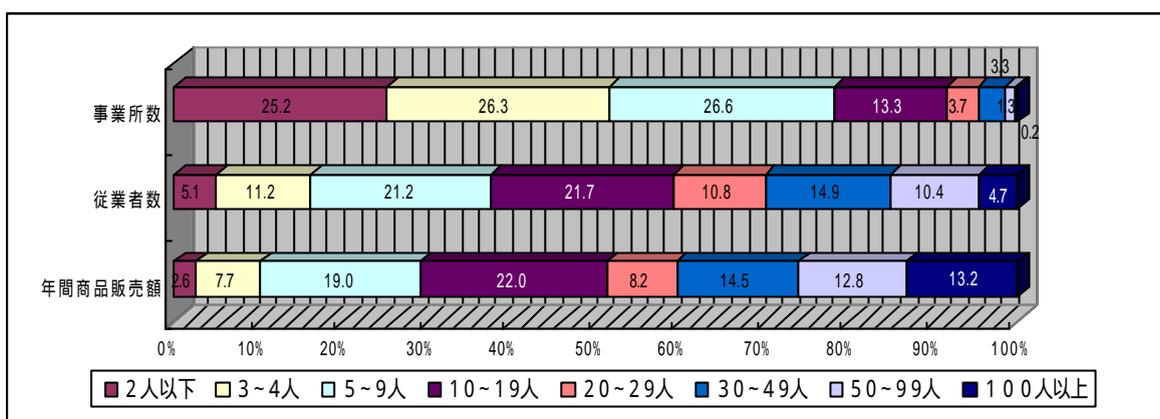


表4 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位: 人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比
卸売業計	2,194	2,193	0.0	100.0	17,957	18,407	2.4	100.0	892,347	895,144	0.3	100.0
2人以下	553	542	2.0	25.2	908	914	0.7	5.1	23,079	34,151	32.4	2.6
3~4人	578	544	6.3	26.3	2,008	1,881	6.8	11.2	68,749	74,332	7.5	7.7
5~9人	583	589	1.0	26.6	3,814	3,839	0.7	21.2	169,733	162,704	4.3	19.0
10~19人	292	322	9.3	13.3	3,904	4,254	8.2	21.7	196,294	200,513	2.1	22.0
20~29人	82	97	15.5	3.7	1,948	2,271	14.2	10.8	72,758	86,546	15.9	8.2
30~49人	73	67	9.0	3.3	2,672	2,495	7.1	14.9	129,330	132,919	2.7	14.5
50~99人	28	27	3.7	1.3	1,859	1,883	1.3	10.4	114,206	129,103	11.5	12.8
100人以上	5	5	0.0	0.2	844	870	3.0	4.7	118,198	74,875	57.9	13.2

(4) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、4億7百万円となっており、前回調査と比べ0.4%減少しています。

業種(中分類)別に前回と比べると、各種商品卸売業が28.9%、繊維・衣服等卸売業が26.7%、飲食料品卸売業が9.9%減少しています。

一方、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業は9.2%増となっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、5千万円となっており、前回調査

小売業

(1) 概要

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも前回に比べ減少

小売業の事業所数は10,345事業所で前回調査に比べ7.9%の減少、従業者数は52,421人で3.4%の減少、年間商品販売額は7,717億43百万円で4.7%の減少となっています。

事業所数は平成3年調査以降、年間商品販売額は平成11年調査以降連続して減少となっています。(図7、表6)

図7 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

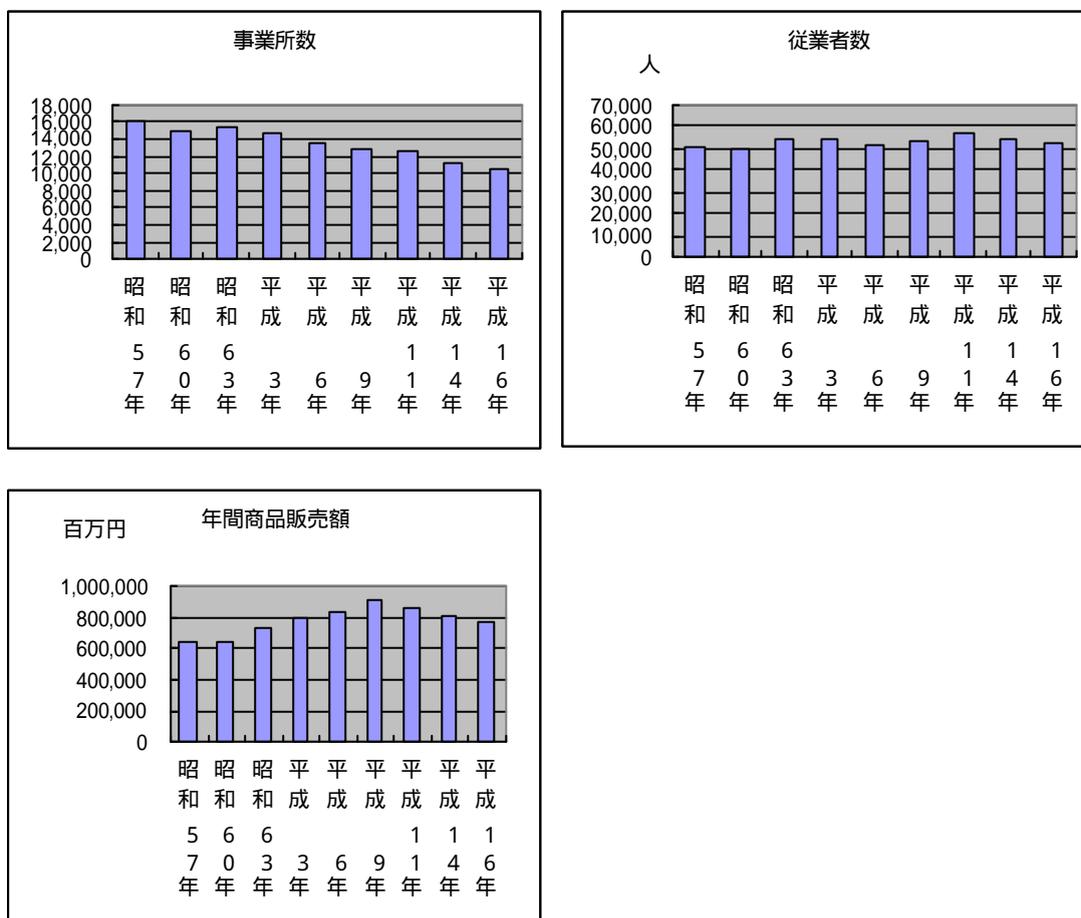


表6 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和57年	16,105	7.3	50,895	8.6	633,697	35.8
昭和60年	15,193	5.7	50,145	1.5	638,095	0.7
昭和63年	15,228	0.2	54,437	8.6	730,608	14.5
平成3年	14,820	2.7	54,179	0.5	799,706	9.5
平成6年	13,587	8.3	52,250	3.6	841,757	5.3
平成9年	12,809	5.7	53,748	2.9	910,722	8.2
平成11年	12,752	8.5	57,744	0.5	868,706	10.0
平成14年	11,237	11.9	54,238	6.1	809,872	6.8
平成16年	10,345	7.9	52,421	3.4	771,743	4.7

(2) 業種別の状況

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品小売業が最も多い

業種(中分類)別に事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成を見ると、飲食料品小売業が事業所数40.1%、従業者数43.4%、年間商品販売額37.1%と最も大きな割合を占めており、次いでその他の小売業が事業所数32.5%、従業者数30.9%、年間商品販売額29.5%の割合を占めています。

前回調査と比べると、各種商品小売業の事業所数が、16.7%、飲食料品小売業の従業者数が2.7%、年間商品販売額が1.9%増加しているだけで、あとはすべて減少しています。

(図8-1, 2, 3、表7)

図8 - 1 小売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

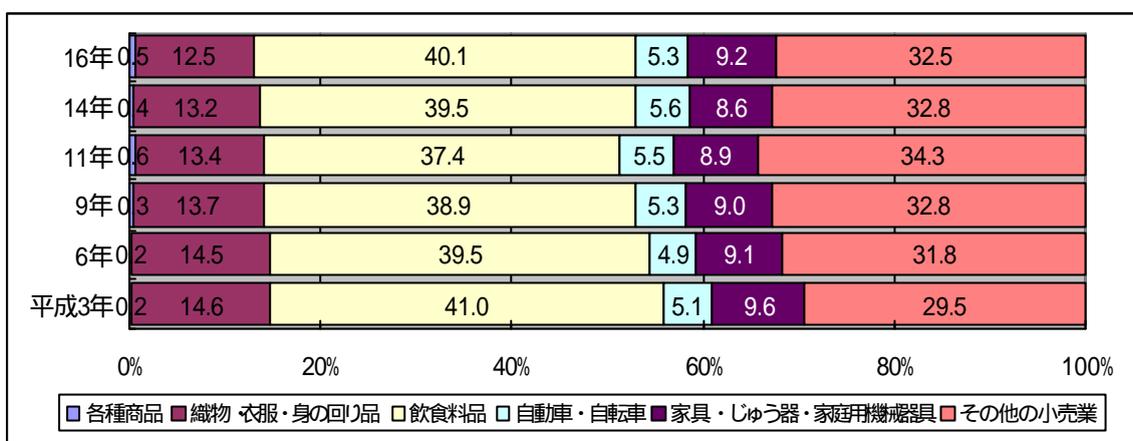


図8 - 2 小売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

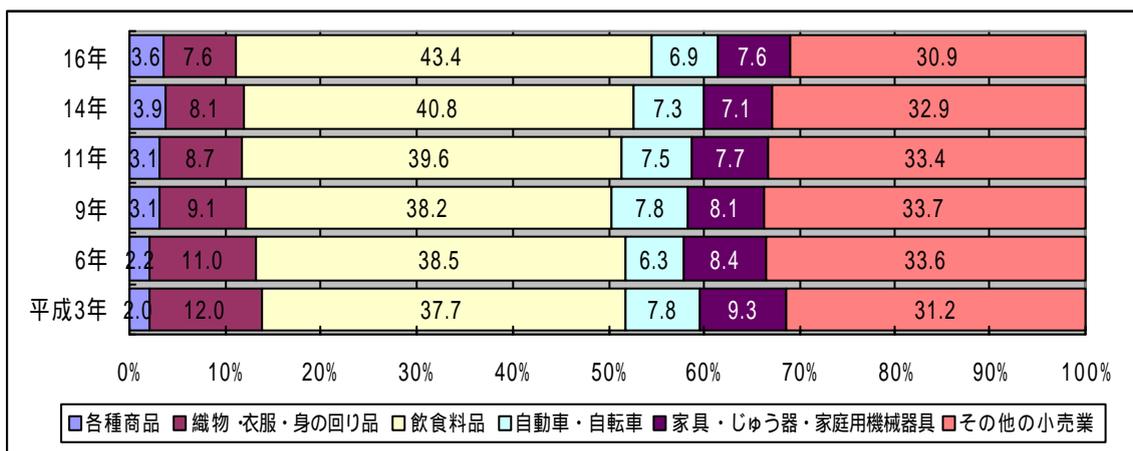


図8 - 3 小売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

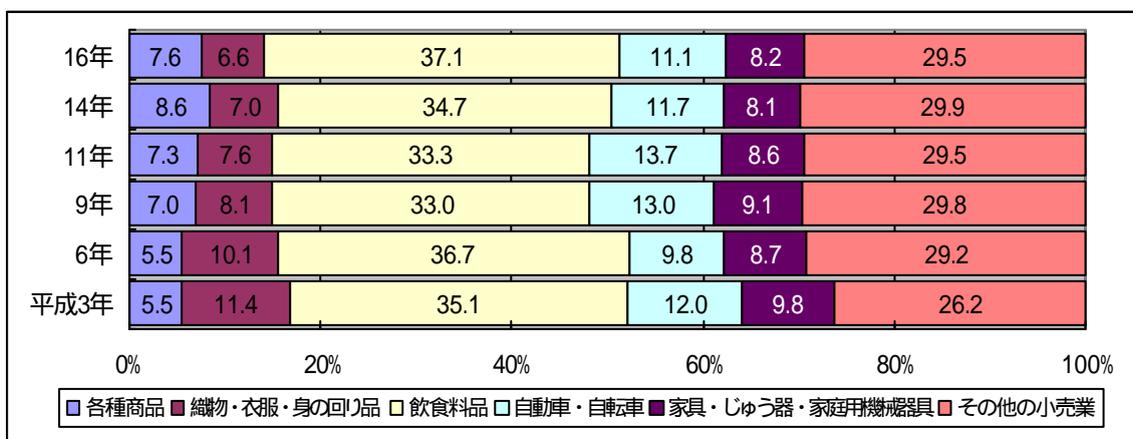


表7 小売業の業種(小分類)別事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位:人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比
小売業計	10,345	11,237	7.9	100.0	52,421	54,238	3.4	100.0	771,743	809,872	4.7	100.0
各種商品	49	42	16.7	0.5	1,877	2,116	11.3	3.6	58,380	69,605	16.1	7.6
百貨店、総合スーパー	10	12	16.7	0.1	1,716	2,030	15.5	3.3	52,449	68,073	23.0	6.8
その他の各種商品	39	30	30.0	0.4	161	86	87.2	0.3	5,931	1,532	287.1	0.8
織物・衣服・身の回り品	1,296	1,480	12.4	12.5	3,990	4,400	9.3	7.6	50,779	56,969	10.9	6.6
洋服・服也・寝具	199	212	6.1	1.9	631	666	5.3	1.2	5,959	7,945	25.0	0.8
男子服	114	141	19.1	1.1	407	432	5.8	0.8	6,196	6,070	2.1	0.8
婦人・子供服	644	764	15.7	6.2	1,845	2,107	12.4	3.5	22,051	26,275	16.1	2.9
靴・履物	110	127	13.4	1.1	294	336	12.5	0.6	3,826	4,565	16.2	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品	229	236	3.0	2.2	813	859	5.4	1.6	12,748	12,115	5.2	1.7
飲食料品	4,145	4,438	6.6	40.1	22,735	22,134	2.7	43.4	286,250	280,905	1.9	37.1
各種食料品	395	340	16.2	3.8	7,033	4,710	49.3	13.4	128,870	91,214	41.3	16.7
酒	777	887	12.4	7.5	1,796	2,182	17.7	3.4	25,888	31,913	18.9	3.4
食肉	69	82	15.9	0.7	274	268	2.2	0.5	2,533	2,267	11.7	0.3
鮮魚	326	358	8.9	3.2	868	994	12.7	1.7	5,613	7,279	22.9	0.7
野菜・果実	302	308	1.9	2.9	876	831	5.4	1.7	8,417	7,360	14.4	1.1
菓子・パン	565	559	1.1	5.5	2,079	2,185	4.9	4.0	11,390	11,106	2.6	1.5
米・穀類	219	235	6.8	2.1	434	485	10.5	0.8	3,034	3,425	11.4	0.4
その他の飲食料品	1,492	1,669	10.6	14.4	9,375	10,479	10.5	17.9	100,505	126,342	20.5	13.0
自動車・自転車	544	628	13.4	5.3	3,626	3,942	8.0	6.9	85,940	94,654	9.2	11.1
自動車	464	545	14.9	4.5	3,470	3,798	8.6	6.6	85,057	93,826	9.3	11.0
自転車	80	83	3.6	0.8	156	144	8.3	0.3	882	828	6.6	0.1
家具・じゅう器・機械器具	947	966	2.0	9.2	3,976	3,827	3.9	7.6	62,985	65,873	4.4	8.2
家具・建具・畳	241	228	5.7	2.3	898	781	15.0	1.7	11,589	10,892	6.4	1.5
機械器具	497	545	8.8	4.8	2,193	2,369	7.4	4.2	40,393	46,422	13.0	5.2
その他のじゅう器	209	193	8.3	2.0	885	677	30.7	1.7	11,003	8,559	28.6	1.4
その他の小売業	3,364	3,683	8.7	32.5	16,217	17,819	9.0	30.9	227,410	241,866	6.0	29.5
医薬品・化粧品	610	679	10.2	5.9	2,364	2,758	14.3	4.5	37,137	41,962	11.5	4.8
農林用品	180	159	13.2	1.7	784	597	31.3	1.5	19,715	11,639	69.4	2.6
燃料	641	687	6.7	6.2	3,051	3,350	8.9	5.8	77,727	81,410	4.5	10.1
書籍・文房具	436	461	5.4	4.2	4,783	5,034	5.0	9.1	25,072	25,073	0.0	3.2
スポーツ用品 かん具 娯楽用品 楽器	290	296	2.0	2.8	1,415	1,268	11.6	2.7	23,175	20,949	10.6	3.0
写真機・写真材料	36	45	20.0	0.3	128	200	36.0	0.2	1,394	3,772	63.0	0.2
時計・眼鏡・光学機械	138	144	4.2	1.3	427	454	5.9	0.8	4,079	6,106	33.2	0.5
他に分類されない小売業	1,033	1,212	14.8	10.0	3,265	4,158	21.5	6.2	39,110	50,955	23.2	5.1

(3) 従業者規模別の状況

事業所数は2人以下、従業者数は10～19人、年間商品販売額は5～9人規模が最も多い

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下規模が最も多く全体の55.0%を占め、10人未満で89.4%を占めています。

また、従業者数は10～19人規模が17.5%で最も多くなっており、10人未満の規模が全体の47.9%を占めています。

年間商品販売額は5～9人規模が19.9%で最も多くなっており、20人未満の規模が58.3%を占めています。

増減の状況を見ると、前回調査と比べて事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて減少傾向にあります。50人以上規模では増加しています。(図9、表8)

図9 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

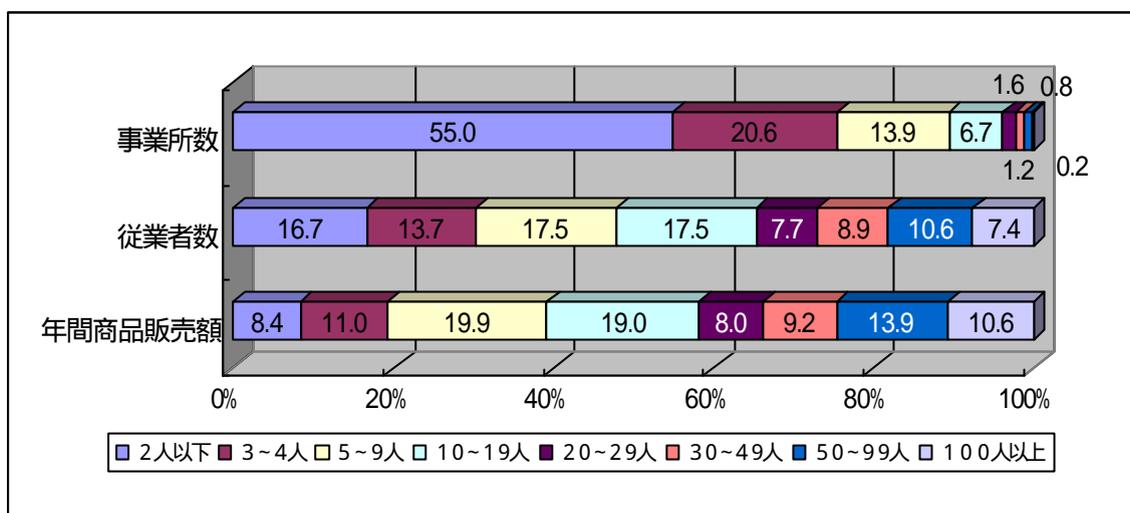


表8 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比

(単位: 人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比
小売業計	10,345	11,237	7.9	100.0	52,421	54,238	3.4	100.0	771,743	809,872	4.7	100.0
2人以下	5,688	6,205	8.3	55.0	8,742	9,633	9.2	16.7	64,619	74,750	13.6	8.4
3~4人	2,128	2,331	8.7	20.6	7,175	7,868	8.8	13.7	84,861	92,078	7.8	11.0
5~9人	1,433	1,608	10.9	13.9	9,172	10,247	10.5	17.5	153,333	162,530	5.7	19.9
10~19人	696	703	1.0	6.7	9,193	9,338	1.6	17.5	146,865	148,439	1.1	19.0
20~29人	169	172	1.7	1.6	4,047	4,148	2.4	7.7	61,896	64,355	3.8	8.0
30~49人	127	130	2.3	1.2	4,662	4,874	4.3	8.9	70,972	92,195	23.0	9.2
50~99人	81	67	20.9	0.8	5,569	4,642	20.0	10.6	107,289	98,229	9.2	13.9
100人以上	23	21	9.5	0.2	3,861	3,488	10.7	7.4	81,909	77,295	6.0	10.6

(4) 売場面積

小売業全体で最も大きな割合を占めているのは飲食料品小売業

小売業の売場面積は、105万845㎡で前回調査に比べて3.5%の増加となっています。

業種(中分類)別の売場面積の構成比を見ると、飲食料品小売業が37万3452㎡で小売業全体の35.5%と最も大きな割合を占めており、次いで、その他の小売業が

26.5%、家具・じゅう器等小売業が14.2%などとなっています。

売場面積の増減の状況を見ると、家具・じゅう器等小売業が17.3%増加している一方、各種商品小売業が9.2%減少しています。(図10、表9)

図10 小売業の業種(中分類)別売場面積の構成比

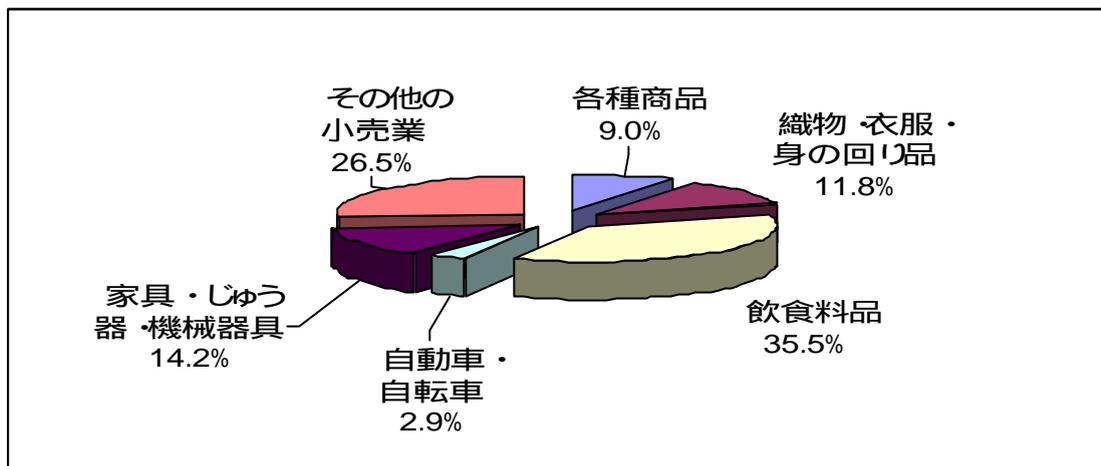


表9 小売業の業種(中分類)別売場面積

(単位: m²、%)

産業分類	売り場面積					
	16年	構成比	14年	構成比	増減	増減率
小売業計	1,050,845	100.0	1,015,164	100.0	35,681	3.5
各種商品	94,775	9.0	104,424	10.3	9,649	9.2
織物・衣服・身の回り品	124,305	11.8	135,201	13.3	10,896	8.1
飲食料品	373,452	35.5	331,097	32.6	42,355	12.8
自動車・自転車	30,920	2.9	26,456	2.6	4,464	16.9
家具・じゅう器・機械器具	148,993	14.2	127,057	12.5	21,936	17.3
その他の小売業	278,400	26.5	290,929	28.7	12,529	4.3

(5) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、7,460万円となっており、前回調査と比べ3.5%増加しています。

業種(中分類)別に前回と比べると、各種商品卸売業が28.1%減、飲食料品小売業が9.1%増となっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、1,472万円となっており、前回調査より1.4%減となっています。

業種(中分類)別に前回と比べると、その他の小売業以外はすべて減少しています。

(図11、表10)

図11

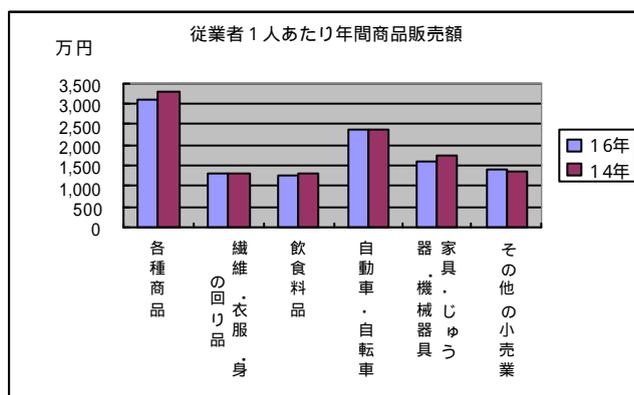
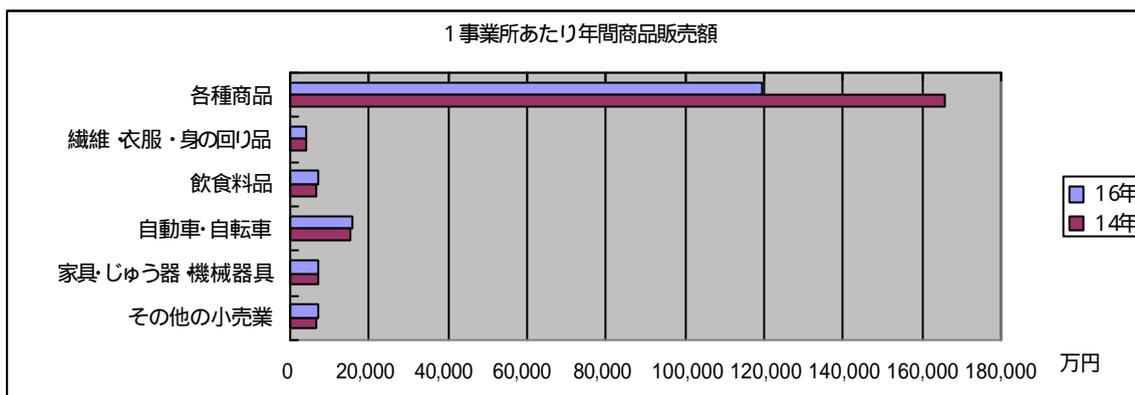


表10 小売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

産業分類	1事業所あたり(万円)			従業者1人あたり(万円)		
	16年	14年	増減率	16年	14年	増減率
小売業	7,460	7,207	3.5	1,472	1,493	1.4
55 各種商品	119,143	165,726	28.1	3,110	3,289	5.4
56 繊維・衣服・身の回り品	3,918	3,849	1.8	1,273	1,295	1.7
57 飲食料品	6,906	6,330	9.1	1,259	1,269	0.8
58 自動車・自転車	15,798	15,072	4.8	2,370	2,401	1.3
59 家具・じゅう器・機械器具	6,651	6,819	2.5	1,584	1,721	8.0
60 その他の小売業	6,760	6,567	2.9	1,402	1,357	3.3

地域別の状況

(1) 卸売業

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも全広域で減少

県内卸売業の構成比を広域別に見ると、事業所数は中央広域が全体の75.8%を占め、次いで幡多広域の11.5%、安芸広域の6.5%、高幡広域の6.2%となっています。

従業者数は中央広域が84.9%を占め、幡多広域が7.7%、安芸広域が3.7%、高幡広域が3.7%となっています。

また、年間商品販売額は中央広域が87.5%を占め、幡多広域の7.5%、安芸広域の2.7%、高幡広域の2.3%となっています。(図12、表11)

図12

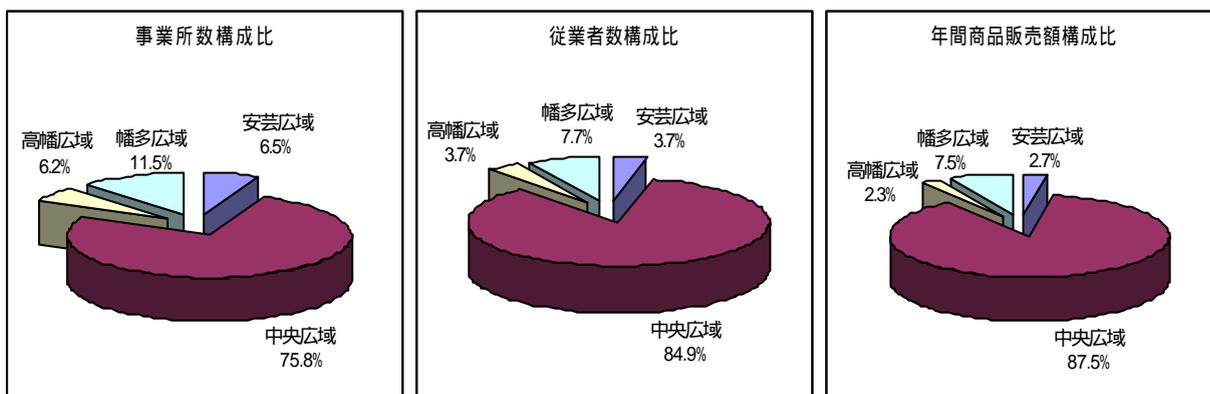


表11 地域別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位:人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比
卸売業計	2,194	2,193	0.0	100.0	17,957	18,407	24	100.0	892,347	895,144	0.3	100.0
安芸広域	142	122	16.4	6.5	673	631	6.7	3.7	24,180	24,740	2.3	2.7
中央広域	1,664	1,701	2.2	75.8	15,247	15,680	2.8	84.9	781,079	778,560	0.3	87.5
高幡広域	135	126	7.1	6.2	656	558	17.6	3.7	20,482	23,470	12.7	2.3
幡多広域	253	244	3.7	11.5	1,381	1,538	10.2	7.7	66,606	68,373	2.6	7.5

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、窪川町、檮原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

幡多広域：中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

(2) 小売業

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも全広域で減少

県内小売業の構成比を広域別に見ると、事業所数は中央広域が全体の61.9%を占め、幡多広域の17.1%、高幡広域の11.7%、安芸広域の9.3%となっています。

従業者数は中央広域が70.9%を占め、幡多広域の13.2%、高幡広域の8.9%、安芸広域の7.0%となっています。

また、年間商品販売額は中央広域が73.9%を占め、幡多広域の12.0%、高幡広域の7.5%、安芸広域の6.6%となっています。(図13、表12)

図13

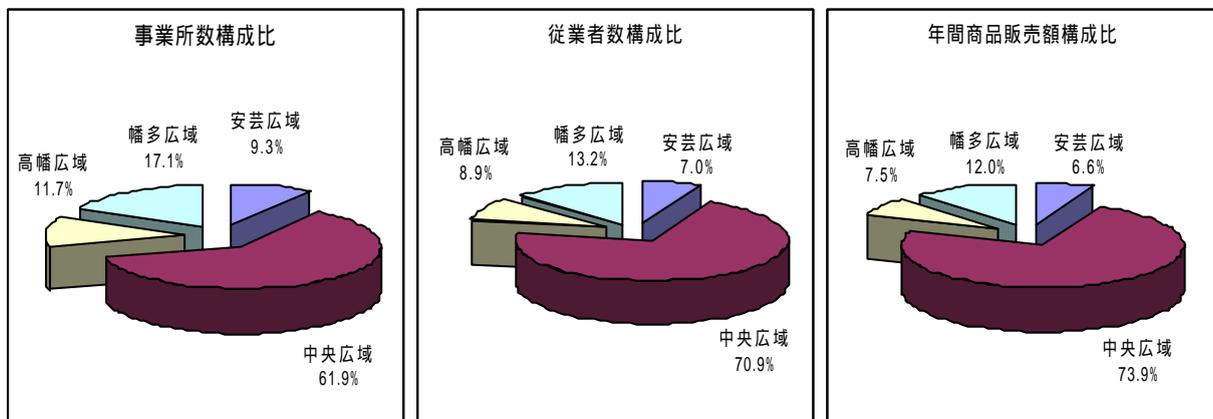


表12 地域別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比	16年	14年	増減率	16年 構成比
小売業計	10,345	11,237	7.9	100.0	52,421	54,238	3.4	100.0	771,743	809,872	4.7	100.0
安芸広域	963	1,089	11.6	9.3	3,645	3,960	8.0	7.0	51,057	50,766	0.6	6.6
中央広域	6,403	7,077	9.5	61.9	37,175	38,691	3.9	70.9	570,156	605,832	5.9	73.9
高幡広域	1,209	1,237	2.3	11.7	4,663	4,491	3.8	8.9	57,731	55,924	3.2	7.5
幡多広域	1,770	1,834	3.5	17.1	6,938	7,096	2.2	13.2	92,800	97,350	4.7	12.0

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、窪川町、禰原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

幡多広域：中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

高知県商業の位置

経済産業省公表の平成16年商業統計表(確報)によると、全国の事業所数は161万事業所(前回比3.9%減)、従業者数1157万人(同3.4%)、年間商品販売額は538兆7758億円(同1.8%減)であった。

本県の全国に占める割合は、事業所数が0.8%(全国第43位)、従業者数が0.6%(同44位)、年間商品販売額が0.3%(同45位)となっています。

うち卸売業については事業所数が0.6%(同44位)、従業者数が0.5%(同43位)、年間商品販売額が0.2%(同45位)となっています。

また小売業については事業所数が0.8%(同42位)、従業者数が0.7%(同44位)、年間商品販売額が0.6%(同45位)となっています。(表13)

表13 全国・四国における本県のシェア

(単位：人、百万円、%)

		高知県			四国		全国
		実数	全国に占める割合	四国に占める割合	実数	全国に占める割合	実数
計	事業所数	12,539	0.8	20.1	62,448	3.9	1,613,318
	従業者数	70,378	0.6	19.3	365,566	3.2	11,565,953
	年間商品販売額	1,664,090	0.3	15.0	11,119,391	2.1	538,775,810
卸売業	事業所数	2,194	0.6	17.0	12,890	3.4	375,269
	従業者数	17,957	0.5	16.7	107,432	2.8	3,803,652
	年間商品販売額	892,347	0.2	12.7	7,045,216	1.7	405,497,180
小売業	事業所数	10,345	0.8	20.9	49,558	4.0	1,238,049
	従業者数	52,421	0.7	20.3	258,134	3.3	7,762,301
	年間商品販売額	771,743	0.6	18.9	4,074,176	3.1	133,278,631